

## 受動喫煙に関する各種データ

※（ ）内は各出典及び各種アンケート母数

### ◎受動喫煙による健康被害【別紙1 1(1)】

#### ◆健康被害

	肺がん	虚血性心疾患	脳卒中	乳幼児突然死症候群(SIDS)	合計
病気になるリスク※	1.3倍	1.2倍	1.3倍	4.7倍	
受動喫煙による年間死亡者数	2,484人	4,459人	8,014人	73人	15,030人

※受動喫煙を受けている者が、受けていない者に比べ、病気になるリスクが何倍かを示したもの  
 (上段:「喫煙と健康 喫煙の健康影響に関する検討会報告書」国立がん研究センターがん情報サービス)  
 (下段:厚生労働省科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「たばこ対策の健康影響および経済影響の包括的評価に関する研究」)

#### ◆2014年度の超過医療費

能動喫煙由来：1兆1,669億円 受動喫煙由来：3,233億円、合計：1兆4,902億円

(厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究「受動喫煙防止等のたばこ対策の推進に関する研究」)

### ◎成人の喫煙率<平成28年度>【別紙1 1(3)ア(ア)】

13.7%

(平成28年度千葉市の健康づくりに関するアンケート調査

喫煙習慣の有無を回答した20歳以上771人)

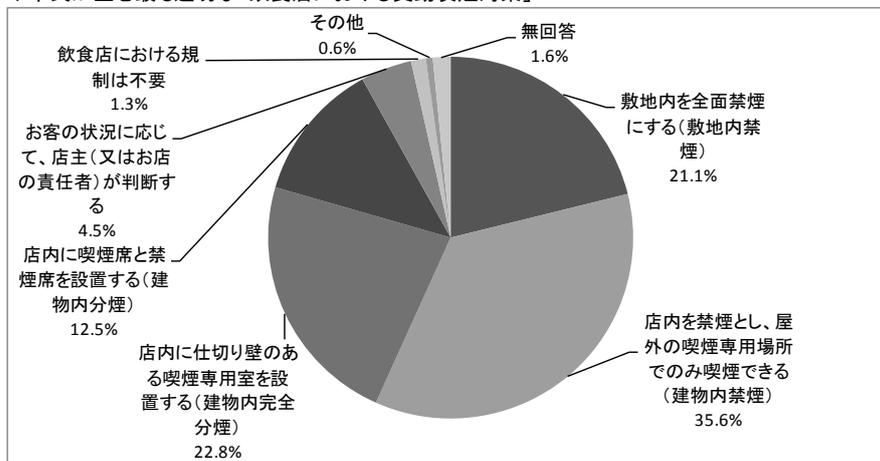
### ◎過去1か月間に市民が受動喫煙を受けた場所【別紙1 1(3)ア(ア)】

飲食店	職場	遊技場	行政機関	医療機関	学校
37.1%	19.6%	9.3%	2.8%	2.2%	1.7%

(平成28年度千葉市の健康づくりに関するアンケート調査 受動喫煙という言葉を知っている726人)

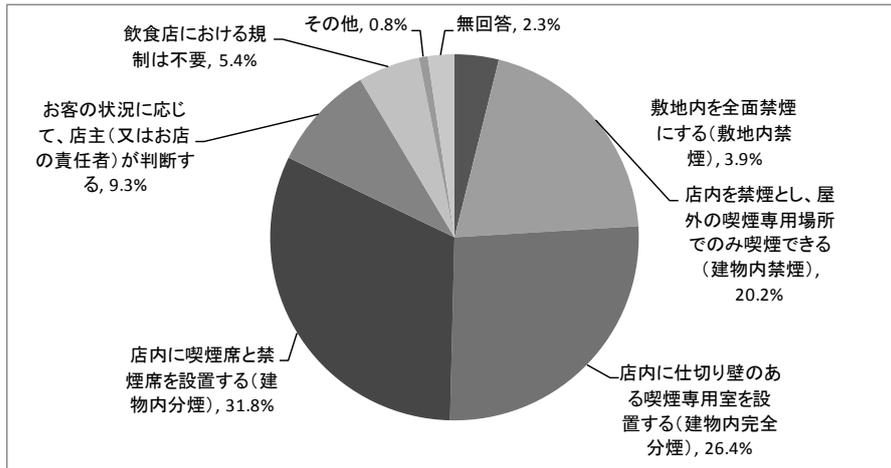
### ◎飲食店における効果的な受動喫煙対策【別紙1 1(3)ア(イ)】

#### ◆市民が望む最も適切な「飲食店における受動喫煙対策」



(平成29年度 市民の受動喫煙に関する意識調査 全1,146人)

◆市民が望む最も適切な「飲食店における受動喫煙対策」(喫煙者の回答に限る)



(平成29年度 市民の受動喫煙対策に関する意識調査 喫煙の習慣がある129人)

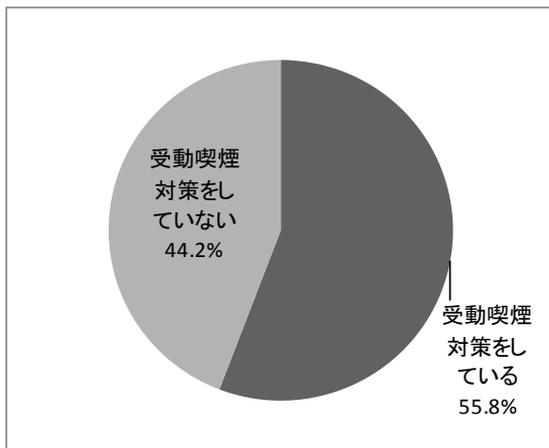
◎飲食店の数、従業員数【別紙1 1(3)イ(ア)】

	事業所数(店舗)	従業者数(人)
飲食店	3,179	31,893
うち、バー、キャバレー、ナイトクラブ	270	992

(平成26年度経済センサス基礎調査)

◎飲食店における受動喫煙対策【別紙1 1(3)イ(イ)】

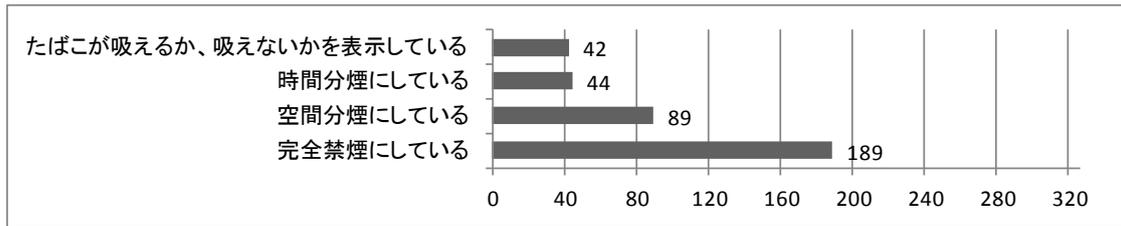
◆飲食店の受動喫煙対策有無



対策をしている	327店舗
対策をしていない	259店舗

(平成29年度 飲食店の受動喫煙対策に関する実態調査 全586店舗)

◆受動喫煙対策をしている飲食店327店舗の状況



(平成29年度 飲食店の受動喫煙対策に関する実態調査  
受動喫煙対策をしている327店舗 ※複数回答可)

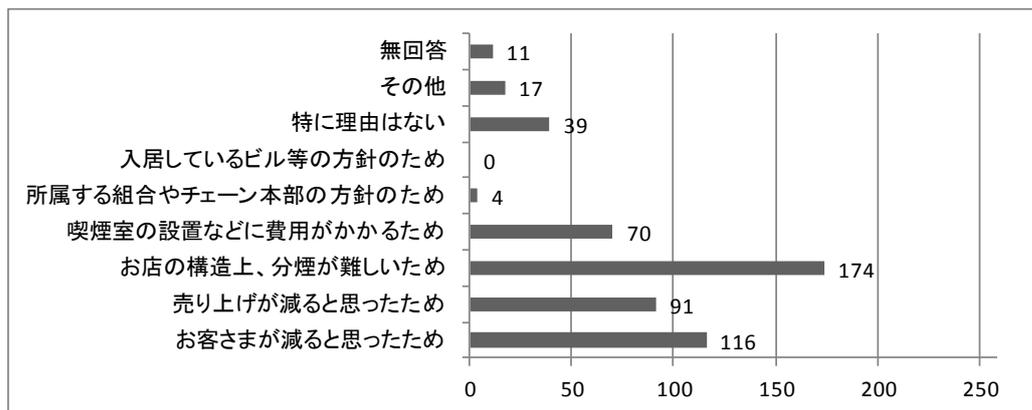
◎大規模店と小規模店との比較【別紙1 1(3)イ(ウ)】

	全体		従業員雇用有		対策未実施		対策不要と考える	
	店舗	割合	店舗	割合	店舗	割合	店舗	割合
小規模店(客席面積100㎡以下)	494	92.0%	329	66.6%	223	45.1%	96	19.4%
大規模店(客席面積100㎡超)	43	8.0%	42	97.7%	6	14.0%	4	9.3%

(平成29年度 飲食店の受動喫煙対策に関する実態調査  
客席面積の大きさを回答した537店舗)

◎客や売上げの減少を懸念【別紙1 1(3)イ(エ)】

◆受動喫煙対策をしていない理由



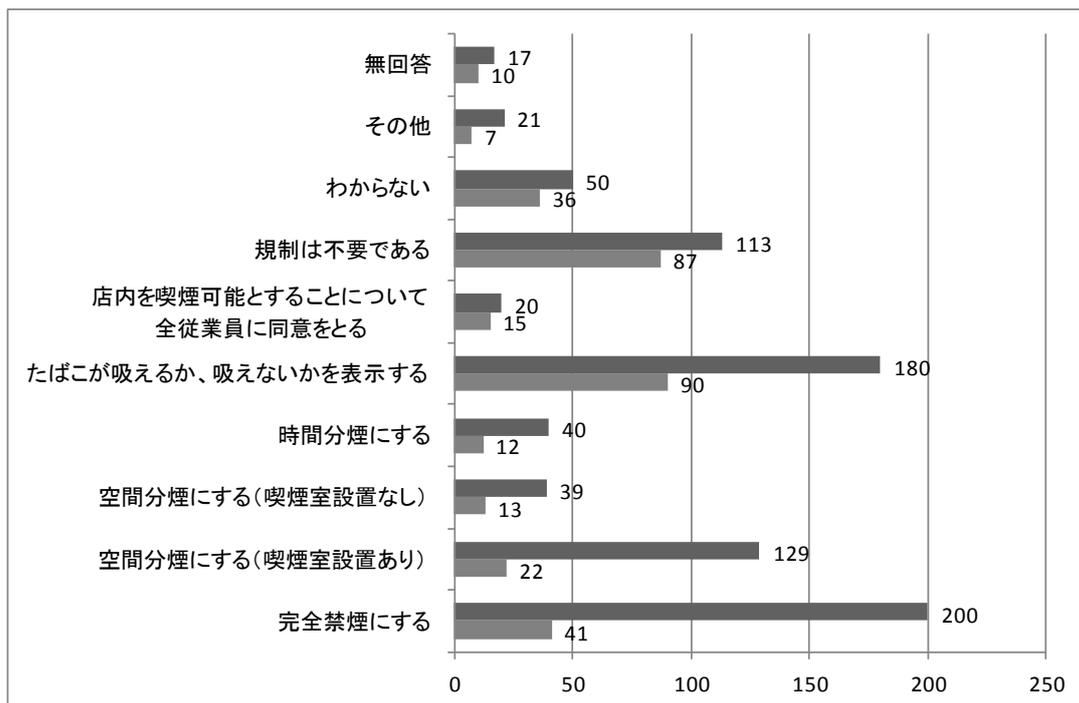
(平成29年度 飲食店の受動喫煙対策に関する実態調査  
受動喫煙対策をしていない259店舗※複数回答可)

◆主な意見

- ・飲食店(スナック)において、禁煙にした場合、お客様は来なくなり、私どもも生活できなくなります。たばこを吸う人は1杯やりながら吸う人が多いので、禁止にすることはできません。
- ・お店を経営していると思うことですが、タバコがいくら値上がっても、やめた人は減っていないと思います。私自身もすごくタバコの煙は嫌ですが、お客を禁煙にしたら絶対お客様の数は減少すると思います。それほど喫煙者は多いのです。
- ・喫煙の可、不可で店の客層は大きく変化する。その店の方針で喫煙の有無を決めればよい。たばこが嫌な方は喫煙可の所にはこないし、たばこが吸えないからその店に行かない方もいる。

◎行政の統一的なルール 【別紙 1 1 (3) イ (エ)】

◆法や条例による望ましい規制



(平成29年度 飲食店の受動喫煙対策に関する実態調査 ※複数回答可  
上段 全586店舗  
下段<内数> 受動喫煙対策をしていない259店舗)

◆主な意見

- ・吸えるか吸えないか、分煙かどうかなど条件を表示させ、その店に行くか行かないかはお客さまが選ぶことであり、例外をつくるとかつくらないかとか行政がしぼるべきではない。それで売上げが減ると思えば店も分煙や禁煙に思う。
- ・受動喫煙は確かに悪影響を及ぼすかと思いますが、タバコの嫌いな人はお店に来ないと思うので、規制の必要はないと思います。
- ・法律ですべての飲食店は禁煙にしてほしいです。バーやスナック・クラブなど食事のない店以外はすべて禁煙でないと、お客が少しくらいとか、他の客がいないからと言って吸う人が出てしまう。また、吸えないならお前の店は二度と来ないという客が出てしまう。なるべく早く法律で、千葉県だけでもやってほしいです。

◎補足：各アンケート調査の回答数

- ・平成 28 年度 千葉市の健康づくり（生活習慣）に関するアンケート調査  
市民 2,700 人を対象、有効回答数 798 人 (29.6%)
- ・平成 29 年度 市民の受動喫煙対策に関する意識調査  
市民 2,700 人を対象、有効回答数 1,146 人 (42.4%)
- ・平成 29 年度 飲食店の受動喫煙対策に関する実態調査  
食品営業許可施設 2,700 店舗を対象、有効回答数 586 店舗 (21.7%)